

下水道政策研究委員会 第 5 回計画小委員会 議事概要（案）

日 時 平成 18 年 6 月 27 日（火）13 時 30 分～16 時 10 分

場 所 日本下水道協会第 1・第 2 会議室

出席者 委 員 長 花木委員

委 員 大久保委員、岸委員、岸井委員、黒川委員、
佐々木委員、曾小川委員、田中委員、古米委員、
前田委員、松田委員

議 題：

- 1．中間報告（案）について
- 2．その他

議事概要

【中間報告（案）について】

（整備目標・具体施策について）

今回はアウトカムを示す方向で、幾つかの項目については「年以内に」などと具体的に示してもらっているが、まだ抜けている項目がある。可能な限り明示して欲しい。

本当はもっといろいろやらなければならないが、その中でこういう形で絞り込んだというのが書ききれていないのではないかと。

連携強化や協働という言葉はやや聞き飽きた印象。同じ連携でも、下水道が主導するものと、主導権は相手にゆずりつつ積極的に関与していくものと、メリハリを付けた方がよい。具体性に欠け、わかりにくい。

国から見ると、地方公共団体を同一に見ているかもしれないが、都道府県と基礎自治体である市町村の関係を把握するよう努める必要があるのではないかと。

（各施策）

水道水源の問題と並んで、沿岸域での魚介類などの安全性の問題についても、国民的な安全の問題と深く関わる部分があるのではないかと。

今回の提案で一番重いのは、都道府県構想における下水道分 88%の見直しであろう。全ては下水道で整備するのではなく、浄化槽などで対応してもらおうという非常に重要な意図と認識したが、この辺の意図

を分かりやすく書く必要がある。

都道府県構想の下水道分 88%まで未整備人口が 2,500 万人との記述がある一方、p29 では、重点化地域の人口は 2,300 万人とある。これでは、どこまで絞ったのかといった誤解を招くおそれがある。

汚水処理の普及手法については、これまでの手法との違いを示す必要がある。また、これまで普及が進んでいない理由の対応を整理する必要がある。

下水汚泥の処分は大変なテーマであるが、強制的に利用してもらう仕組みなど社会システムとして循環するシステムが必要になっているのではないか。

「未利用エネルギー」と「新エネルギー」の用語を分けて使用しているのか。積極的な意味では、「新エネルギー」がよいのではないか。

中小都市に限らず、普及の進んだ大都市においても、持続的に経営することが課題であることを認識する必要がある。

アセットマネジメントは、適切な維持管理又は改築更新を進めていくための手法であるので、並びが異質。行動的な表現にしていく必要がある。

80兆円と言われる下水道資産のマネジメントの価値観について、地方公共団体に対して示すべき。放っておくと、アメリカやイギリスのようにガタガタの状況になる。

(地域中期ビジョンについて)

地域中期整備ビジョンについて、背景や必要性についてもう少し明確にしたほうがよい。

地域中期整備計画については、しっかりした議論が必要。分野別の事業手法の転換が余り明確ではなく、地方公共団体の方が検討しにくいのではないか。

地域中期整備ビジョンについては、画一的なものを作るのではなく、地域に応じて創意工夫された独自の計画を策定することを期待したい。

以 上